



福島医発第140号（地）
平成27年 4月15日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会
会長 松 田 峻一良
(公 印 省 略)

厚生労働省「病院の耐震改修状況調査」の結果について

厚生労働省による「病院の耐震改修状況調査」については、平成26年10月16日付福島医発第959号（地）にて貴会へご案内申し上げましたが、今般、その調査結果がとりまとめられ、厚生労働省のウェブページにて公表されている旨日本医師会より連絡がありました。

本件は、引き続き、病院の耐震改修状況の実態把握を行うものであります。平成26年調査によりますと、病院の耐震化率（すべての建物に耐震性がある病院数が、回答病院数に占める割合）は67.0%（平成25年度調査では64.2%）であること等の調査結果が示されております。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了解いただくとともに貴会会員へ周知方よろしくお願い申し上げます。

小郡三井医師会より

医業経営担当理事 田中久志
会長 廣瀬真恵

(地 I 289)

平成 27 年 3 月 31 日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

日本医師会常任理事

鈴木 邦彦

厚生労働省「病院の耐震改修状況調査」の結果について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、厚生労働省による「病院の耐震改修状況調査」については、平成 26 年 9 月 25 日付（地 I 166）の文書をもって貴会にご案内申し上げましたが、今般、その調査結果がとりまとめられ、厚生労働省のウェブページにて公表されました。

本件は、引き続き、病院の耐震改修状況の実態把握を行うものであります。平成 26 年調査によりますと、病院の耐震化率（すべての建物に耐震性がある病院数が、回答病院数に占める割合）は 67.0%（平成 25 年調査では 64.2%）であること等の調査結果が示されております。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知いただきますよう、よろしくお願いいたします。

平成27年3月31日（火）
照会先
医政局地域医療計画課
災害医療対策専門官 生駒 隆康(2558)
災害医療係長 平山 宏昌(2548)
(代表番号) 03-(5253)-1111
(直通番号) 03-(3595)-2194

報道関係者各位

病院の耐震改修状況調査の結果

～平成26年の災害拠点病院等の耐震化率は82.2%～

平成26年における病院の耐震改修状況調査の結果を取りまとめましたので、公表いたします。

【平成26年調査結果のポイント】

- 病院の耐震化率は、67.0%（平成25年調査では64.2%）
- このうち、地震発生時の医療拠点となる災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は、82.2%（平成25年調査では78.8%）

（参考）

- ・ 平成21年度から平成24年度までの補正予算等で措置された医療施設耐震化臨時特例交付金を活用して耐震整備を重点的に推進した結果、災害拠点病院及び救命救急センターは、平成27年度には耐震化率85.2%となる見込みです。（最終的には約9割を超える見通し。）
- ・ 「厚生労働省における事後評価の実施に関する計画（平成22年度）」（平成22年3月31日厚生労働大臣決定）において、平成26年度までに災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率を81.2%とする目標を達成しています。
- ・ 調査結果は、平成26年9月に各都道府県に対して調査の依頼を行い、各都道府県からの報告に基づき、病院の耐震化の状況を取りまとめています。

なお、「東洋ゴム工業（株）が製造した免震材料の大臣認定不適合に係る建築物（庁舎、病院、複合施設）について（平成27年3月27日・国土交通省発表）」により、対象となった建築物を有する病院のうち2病院については、耐震性の有無を現在確認中ですが、調査時点（平成26年9月1日）においては耐震性ありとの報告であり、「全ての建物に耐震性のある病院数」に含めています。今後、耐震性の有無が判明した場合、必要に応じて修正等を行います。

- ・調査対象：医療法第1条の5に規定する病院
- ・調査時点：平成26年9月1日
- ・調査内容：病院の建物の耐震性の有無、I s 値、耐震改修の予定の有無 等
- ・調査結果：「別紙」のとおり

病院の耐震化については、地震発生時の病院の倒壊・崩壊を防ぎ、入院患者等の安全を確保すると共に被災者に適切な医療を提供していく観点から、重要な課題となっています。このため、厚生労働省において、病院の耐震改修状況の調査を行うと共に、これまでに以下のような措置等を講じており、引き続き病院の耐震化の促進に努めてまいります。

- ・平成21年度一次補正予算において、医療施設耐震化臨時特例交付金により、災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関の耐震整備に対する補助を行うための基金（総額約1,222億円）を各都道府県に設置。
- ・平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費で各都道府県の基金に対してさらに約360億円を積み増し。
- ・平成23年度三次補正予算において、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震整備に対する補助を行うため、各都道府県の基金に対してさらに約167億円を積み増し。
- ・平成24年度経済危機対応・地域活性化予備費において、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震整備に対する補助を行うため、各都道府県の基金に対してさらに約357億円を積み増し。
- ・平成24年度補正予算において、二次救急医療機関のうち、特に耐震性の低い施設（I s 値 0.3 未満等）を集中的に整備するために、各都道府県の基金に対してさらに約406億円を積み増し。
- ・平成25年度補正予算において、災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関及び耐震性の低い施設（I s 値 0.3 未満等）の耐震整備を行うため、当初予算に計上した医療提供体制施設整備交付金を14億円追加計上。
- ・平成26年度補正予算において、災害拠点病院、救命救急センター、二次救急医療機関及び耐震性の低い施設（I s 値 0.3 未満等）の耐震整備を行うため、当初予算に計上した医療提供体制施設整備交付金を15億円追加計上。
- ・平成23年度予算から、医療提供体制施設整備交付金（医療施設耐震整備事業）におけるI s 値 0.3 未満の病院の新築・耐震補強に対する補助事業について、補助額を引上げ。
- ・平成26年度補正予算から、医療提供体制施設整備交付金（医療施設耐震整備事業）におけるI s 値 0.4 未満の災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関の新築・耐震補強に対する補助事業について、補助額を引上げ。
- ・災害拠点病院については、平成24年3月21日に指定要件の見直しを行い、経過期間を設けながら、診療機能を有する施設の耐震化を義務付け。

(1) 病院の耐震化の状況

調査対象病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数（耐震診断を実施していない病院数） (D)	(B) と (C) のうち、 I s 値 0.3 未満の建物を 有する病院数	(B)、(C) 及び (D) のうち、平成 27 年度ま でに全ての建物が耐震化 される予定の病院数
8, 512	8, 493	5, 687	729	122	1, 955	288	153

※I s 値 0.3 未満の建物は、震度 6 強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。

(2) 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

調査対象病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数（耐震診断を実施していない病院数） (D)	(B) と (C) のうち、 I s 値 0.3 未満の建物を 有する病院数	(B)、(C) 及び (D) のうち、平成 27 年度ま でに全ての建物が耐震化 される予定の病院数
691	691	568	89	5	29	43	21

※I s 値 0.3 未満の建物は、震度 6 強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。

(3) 都道府県別の病院の耐震化の状況

「別紙」

	都道府県	調査対象病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性 のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性 がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性 がない病院数 (C)	耐震診断を実施してい ない(建物の耐震性が 不明)である病院数 (D)	(B)と(C)のう ち、I s 値0.3未満の建 物を有する病院数	(B)、(C)及び (D)のうち、平成 27年度までに全ての 建物が耐震化される予 定の病院数(E)	耐震化率 (A)／回答病院数	平成27年度末の 耐震化率(見込) (A)+(E)／ 回答病院数
1	北海道	571	571	388	31	3	149	12	8	68.0%	69.4%
2	青森県	97	97	69	4	1	23	2	0	71.1%	71.1%
3	岩手県	91	91	56	13	1	21	3	4	61.5%	65.9%
4	宮城県	145	142	124	5	1	12	0	1	87.3%	88.0%
5	秋田県	72	72	53	1	1	17	1	0	73.6%	73.6%
6	山形県	68	68	51	4	1	12	1	3	75.0%	79.4%
7	福島県	135	134	77	13	2	42	6	1	57.5%	58.2%
8	茨城県	182	182	126	13	0	43	4	4	69.2%	71.4%
9	栃木県	109	109	69	4	0	36	2	6	63.3%	68.8%
10	群馬県	130	130	96	8	1	25	4	5	73.8%	77.7%
11	埼玉県	343	342	243	24	4	71	9	5	71.1%	72.5%
12	千葉県	284	284	191	24	5	64	11	9	67.3%	70.4%
13	東京都	644	644	437	113	26	68	24	18	67.9%	70.7%
14	神奈川県	339	325	232	36	6	51	12	2	71.4%	72.0%
15	新潟県	131	131	86	8	2	35	5	0	65.6%	65.6%
16	富山県	107	107	83	5	0	19	1	3	77.6%	80.4%
17	石川県	97	97	65	5	1	26	3	1	67.0%	68.0%
18	福井県	70	70	51	8	0	11	1	2	72.9%	75.7%
19	山梨県	60	60	49	3	0	8	3	1	81.7%	83.3%
20	長野県	131	131	84	12	3	32	7	4	64.1%	67.2%
21	岐阜県	102	102	69	12	3	18	5	2	67.6%	69.6%
22	静岡県	182	182	150	18	0	14	5	2	82.4%	83.5%
23	愛知県	323	323	221	39	9	54	16	5	68.4%	70.0%
24	三重県	102	102	66	9	6	21	6	6	64.7%	70.6%
25	滋賀県	58	58	50	6	0	2	1	2	86.2%	89.7%
26	京都府	175	175	99	19	3	54	13	0	56.6%	56.6%
27	大阪府	532	532	310	41	14	167	23	9	58.3%	60.0%
28	兵庫県	354	354	232	31	2	89	13	3	65.5%	66.4%
29	奈良県	77	77	56	10	1	10	4	3	72.7%	76.6%
30	和歌山県	86	86	55	4	0	27	3	0	64.0%	64.0%
31	鳥取県	45	45	34	5	0	6	3	0	75.6%	75.6%
32	島根県	52	52	40	2	0	10	0	2	76.9%	80.8%
33	岡山県	167	167	98	13	1	55	5	0	58.7%	58.7%
34	広島県	244	244	152	24	1	67	11	5	62.3%	64.3%
35	山口県	147	147	91	11	2	43	5	0	61.9%	61.9%
36	徳島県	113	113	70	13	2	28	5	4	61.9%	65.5%
37	香川県	90	90	54	12	3	21	7	1	60.0%	61.1%
38	愛媛県	143	143	89	15	4	35	10	1	62.2%	62.9%
39	高知県	130	130	84	16	2	28	7	3	64.6%	66.9%
40	福岡県	460	460	284	32	4	140	10	6	61.7%	63.0%
41	佐賀県	108	108	72	6	1	29	1	4	66.7%	70.4%
42	長崎県	156	156	101	11	3	41	7	1	64.7%	65.4%
43	熊本県	214	214	128	20	3	63	8	8	59.8%	63.6%
44	大分県	158	158	120	6	0	32	3	1	75.9%	76.6%
45	宮崎県	140	140	101	2	0	37	0	2	72.1%	73.6%
46	鹿児島県	254	254	168	13	0	73	4	5	66.1%	68.1%
47	沖縄県	94	94	63	5	0	26	2	1	67.0%	68.1%
合計		8,512	8,493	5,687	729	122	1,955	288	153	67.0%	68.8%

(4) 都道府県別の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

「別紙」

	都道府県	調査対象病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない病院数 (C)	耐震診断を実施していない(建物の耐震性が不明)である病院数 (D)	(B)と(C)のうち、Is値0.3未満の建物を有する病院数	(B)、(C)及び(D)のうち、平成27年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数(E)	耐震化率 ((A)／回答病院数)	平成27年度末の耐震化率(見込) ((A) + (E))／回答病院数
1	北海道	33	33	27	4	1	1	2	2	81.8%	87.9%
2	青森県	9	9	7	2	0	0	0	0	77.8%	77.8%
3	岩手県	11	11	10	1	0	0	0	0	90.9%	90.9%
4	宮城県	15	15	13	2	0	0	0	0	86.7%	86.7%
5	秋田県	13	13	12	0	0	1	0	0	92.3%	92.3%
6	山形県	7	7	7	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
7	福島県	8	8	4	3	0	1	0	0	50.0%	50.0%
8	茨城県	15	15	12	2	0	1	1	1	80.0%	86.7%
9	栃木県	9	9	5	1	0	3	1	1	55.6%	66.7%
10	群馬県	17	17	13	3	0	1	2	2	76.5%	88.2%
11	埼玉県	15	15	13	2	0	0	0	0	86.7%	86.7%
12	千葉県	19	19	16	3	0	0	3	0	84.2%	84.2%
13	東京都	74	74	65	9	0	0	4	3	87.8%	91.9%
14	神奈川県	35	35	27	7	1	0	3	0	77.1%	77.1%
15	新潟県	15	15	11	3	0	1	2	0	73.3%	73.3%
16	富山県	8	8	7	0	0	1	0	1	87.5%	100.0%
17	石川県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
18	福井県	8	8	8	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
19	山梨県	9	9	8	1	0	0	1	1	88.9%	100.0%
20	長野県	11	11	10	1	0	0	1	0	90.9%	90.9%
21	岐阜県	11	11	10	1	0	0	0	0	90.9%	90.9%
22	静岡県	22	22	21	1	0	0	1	0	95.5%	95.5%
23	愛知県	34	34	27	6	0	1	3	1	79.4%	82.4%
24	三重県	13	13	11	2	0	0	1	1	84.6%	92.3%
25	滋賀県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
26	京都府	12	12	9	0	0	3	0	0	75.0%	75.0%
27	大阪府	19	19	15	3	1	0	3	1	78.9%	84.2%
28	兵庫県	18	18	15	3	0	0	2	0	83.3%	83.3%
29	奈良県	7	7	3	4	0	0	2	0	42.9%	42.9%
30	和歌山県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
31	鳥取県	4	4	3	1	0	0	1	0	75.0%	75.0%
32	島根県	10	10	7	1	0	2	0	1	70.0%	80.0%
33	岡山県	9	9	4	2	0	3	1	0	44.4%	44.4%
34	広島県	18	18	14	3	0	1	1	0	77.8%	77.8%
35	山口県	14	14	10	2	0	2	0	0	71.4%	71.4%
36	徳島県	11	11	9	2	0	0	0	2	81.8%	100.0%
37	香川県	9	9	8	1	0	0	0	0	88.9%	88.9%
38	愛媛県	8	8	6	0	1	1	1	0	75.0%	75.0%
39	高知県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
40	福岡県	25	25	18	5	0	2	2	0	72.0%	72.0%
41	佐賀県	8	8	5	1	1	1	1	2	62.5%	87.5%
42	長崎県	12	12	11	1	0	0	0	0	91.7%	91.7%
43	熊本県	14	14	12	1	0	1	1	0	85.7%	85.7%
44	大分県	13	13	12	1	0	0	1	0	92.3%	92.3%
45	宮崎県	11	11	9	1	0	1	0	1	81.8%	90.9%
46	鹿児島県	12	12	10	2	0	0	1	1	83.3%	91.7%
47	沖縄県	6	6	4	1	0	1	1	0	66.7%	66.7%
合計		691	691	568	89	5	29	43	21	82.2%	85.2%

<参考>病院の耐震化状況の推移

病 院	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	6, 8 4 3 (1 0 0 . 0 %)	2, 4 9 4 (3 6 . 4 %)	2, 4 8 2 (3 6 . 3 %)	1, 2 0 9 (1 7 . 7 %)	5 7 5 (8 . 4 %)
平成 20 年調査	8, 1 3 0 (1 0 0 . 0 %)	4, 1 3 2 (5 0 . 8 %)	2, 6 9 4 (3 3 . 1 %)	1, 0 1 0 (1 2 . 4 %)	2 9 4 (3 . 6 %)
平成 21 年調査	8, 6 1 1 (1 0 0 . 0 %)	4, 8 3 7 (5 6 . 2 %)	2, 5 9 5 (3 0 . 1 %)	9 8 (1 . 1 %)	1, 0 8 1 (1 2 . 6 %)
平成 22 年調査	8, 5 4 1 (1 0 0 . 0 %)	4, 8 4 6 (5 6 . 7 %)	2, 5 4 1 (2 9 . 8 %)	2 7 9 (3 . 3 %)	8 7 5 (1 0 . 2 %)
平成 24 年調査	8, 5 3 1 (1 0 0 . 0 %)	5, 2 3 5 (6 1 . 4 %)	2, 0 1 6 (2 3 . 6 %)	2 6 8 (3 . 1 %)	1, 0 1 2 (1 1 . 9 %)
平成 25 年調査	8, 5 2 4 (1 0 0 . 0 %)	5, 4 7 6 (6 4 . 2 %)	7 7 1 (9 . 1 %)	1 1 8 (1 . 4 %)	2, 1 5 9 (2 5 . 3 %)
平成 26 年調査 (今回調査)	8, 4 9 3 (1 0 0 . 0 %)	5, 6 8 7 (6 7 . 0 %)	7 2 9 (8 . 6 %)	1 2 2 (1 . 4 %)	1, 9 5 5 (2 3 . 0 %)

【病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センター】	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	5 4 5 (1 0 0 . 0 %)	2 3 6 (4 3 . 3 %)	2 5 7 (4 7 . 2 %)	4 5 (8 . 3 %)	6 (1 . 1 %)
平成 20 年調査	5 6 5 (1 0 0 . 0 %)	3 3 1 (5 8 . 6 %)	2 0 9 (3 7 . 0 %)	2 2 (3 . 9 %)	3 (0 . 5 %)
平成 21 年調査	5 9 8 (1 0 0 . 0 %)	3 7 3 (6 2 . 4 %)	2 0 5 (3 4 . 3 %)	7 (1 . 2 %)	1 3 (2 . 1 %)
平成 22 年調査	6 3 0 (1 0 0 . 0 %)	4 1 7 (6 6 . 2 %)	2 0 3 (3 2 . 2 %)	7 (1 . 1 %)	3 (0 . 5 %)
平成 24 年調査	6 7 1 (1 0 0 . 0 %)	4 9 0 (7 3 . 0 %)	1 6 9 (2 5 . 2 %)	3 (0 . 5 %)	9 (1 . 3 %)
平成 25 年調査	6 8 3 (1 0 0 . 0 %)	5 3 8 (7 8 . 8 %)	1 0 3 (1 5 . 1 %)	3 (0 . 4 %)	3 9 (5 . 7 %)
平成 26 年調査 (今回調査)	6 9 1 (1 0 0 . 0 %)	5 6 8 (8 2 . 2 %)	8 9 (1 2 . 9 %)	5 (0 . 7 %)	2 9 (4 . 2 %)

(注 1) 平成 17 年調査は、四病院団体協議会・厚生労働科学研究班による調査

(注 2) 耐震化率は全ての建物に耐震性のある病院数を回答病院数で除したもの。

(注 3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、階数 3 かつ床面積 5,000 m²以上の病院は平成 27 年末までに耐震診断を行うことが義務化されたことを踏まえ、平成 25 年調査から、昭和 56 年以前（建築基準法改正前）に建築された建物で耐震診断をしていない建物がある病院は、「耐震性が不明な病院」として整理している。